

保険会社による顧客企業のESG支援



〔写真〕 顧客には評価結果をレポートのかたちで提供。

推奨する取り組みを示し 課題解決支援も実施

会は、ESG関連の情報発信や啓発活動を実施している。これは、特に中堅規模以下の保険会社にとって経営資源の制約などにより、個社としては対応しづらい分野だ。同協会では監督当局との議論を踏まえたESG関連のリスク管理や、その開示の高度化に向けた検討も行っているという。

みを評価レポートとして示すものだ(写真)。24年5月から、従業員100人以上1000人未満の企業を対象に、東京都、愛知県、大阪府等の大都市部で先行展開しており、同年12月末時点で約60社から申し込みがあった。採用企業からは「同業他社との比較によって、自社の立ち位置・課題が確認できた」「営業面に加え、良質な人材確

保の観点からも有益」などの意見が寄せられた。課題解決への支援を求める声もあったことから、「E」「S」「G」それぞれの領域に特化したパートナー企業群をネットワーク化し、企業に紹介するマッチングサービスも開始した。脱炭素化、健康経営の認定、女性向けキャリア教育、サイバーセキュリティ対策の支援など、生保会社は多くの顧客接点で有し、健康経営の支援に関する経験は豊富にある。一方で、ESGへの取り組みの支援を自力で手掛けるのは専門性やコストの面から困難である。そこで、海外も含めたスタートアップや専門家と分業・協業することが有望な選択肢になり得る。ESGは大企業だけのものではなく、地域を支える中堅・中小企業が取り残されないような仕組みや仕掛けが欠か

きし、しんいち 90年京都大学理学部卒、明治生命(現明治安田生命保険)入社。米田ワシントン州公認会計士、国際大学MBA。06年から09年まで保険監督者国際機構(IAIS)の事務局(在バーゼル)に出向。21年から現職。

せない。ESGの取り組みに対する支援は伝統的な生保会社の役割を超えるものであるが、地方創生の推進の一助になるはずだ。今後はサービスの発展形として、企業が自治体の認証制度に登録するレポートや、「サステナブルビジネス認証制度」(注)など民間の認証制度の紹介にもつなげていきたい。

(注) 本稿の意見にわたる部分は筆者の個人的見解であり、所属するまたは過去に所属した組織の見解を示すものではない。

(注) 企業のSDGsへの取り組みがどのレベルにあるのかを、日本サステナブルビジネス機構が認証する制度。

保険会社において重要性が高まる 中堅・中小企業のESG支援 利用しやすいサービスの提供はアジア各国で共通の課題

各国で工夫が見られる 中堅企業のESG支援

2024年11月に東南アジアのブルネイで開催されたASEAN保険会議にはASEAN10カ国に加え、アジアの主要国の保険監督当局や、保険会社、関連団体、保険専門家など約150人が集った。同会議では、保険会社としてステークホルダーのESGの取り組みをどのよう

に支援していくべきかが議論された。筆者は日本の保険会社を代表して同会議に参加した。筆者が参加したサステナビリティパネルには、フィリピンの保険協会の幹部やマレーシアの再保険会社のトップも参加した。そこで本稿では、同パネルで報告のあった各国の取組事例を紹介したい。経営資源が限られる中堅・中小企業のESG支援

には、各国が試行錯誤をしていることが分かる。マレーシアの再保険会社では、元受け保険会社である生損保やその投資先・顧客企業が抱えるESG関連のリスクを注視。気候変動に起因する死亡率・疾病率の上昇や、自然災害の増加・激甚化の状況を注意深くモニタリングしている。引き受けやプライシングの判断を行うとともに、中堅規模の企業のリスク管

理へのアドバイスにも注力している。シンガポール発のスタートアップ企業であるリム・サステナビリティ社は、協業やイノベーションの重要性を強調した。人的・金銭的リソースに制約がある企業においても使いやすいESG評価ツールを開発し、アジアや欧州でサービスを展開している。フィリピン損害保険再保険協

明治安田生命保険
サステナビリティ
経営推進部長
来住 慎一

